

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	1-1	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	令和3年度(千円)			令和2年度(千円)	実質収支比率			令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)		
市町村名	小美玉市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	27,423,414	32,749,749	経常収支比率	85.5	86.2	(91.3)	(90.3)				
				首都	×	歳入歳出差引	1,220,365	832,013	(※1)								
人口	令和2年国調(人)	48,870	産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	156,245	335,454	標準財政規模	13,907,403	13,418,692	0.60	0.62				
	平成27年国調(人)	50,911		中部	×	実質収支	1,064,120	496,559	財政力指数	0.60	0.62						
	増減率(%)	-4.0		過疎	×	単年度収支	567,561	-209,776	公債費負担比率	12.9	13.6						
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	49,445	第1次	山振	×	積立金	126,889	219,610	健全化判断比率			-	-				
	うち日本人(人)	47,918		低開発	×	繰上償還金	0	159,159	実質赤字比率								
	令03.01.01(人)	50,250	第2次	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率								
	うち日本人(人)	48,575				実質単年度収支	694,450	168,993	実質公債費比率	6.7	7.3						
	増減率(%)	-1.6	第3次			基準財政収入額	6,446,714	6,765,401	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(%)	-1.4				基準財政需要額	11,323,278	10,897,457									
面積(km ²)	144.74				標準税収入額等	8,110,255	8,535,808										
人口密度(人/km ²)	338				経常経費充当一般財源等	12,499,479	11,731,131										
世帯数(世帯)	18,407				歳入一般財源等	18,028,273	17,427,687										
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,621,878	28,352,889						
	市区町村長	1	8,560		一般職員	447	1,375,866	3,078	うち公的資金	17,680,507	16,457,858						
	副市区町村長	1	6,840		うち消防職員	103	324,759	3,153	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	18,398,730	18,198,803						
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	11	31,504	2,864	債務負担行為額(支出予定額)	5,576,003	5,569,924						
	議会議長	1	4,110		教育公務員	24	67,968	2,832	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	549,562	549,562						
	議会議員	18	3,490		合計	471	1,443,834	3,065	財政調整基金	2,998,747	2,871,858						
					ラスバイレス指数				98.5	積立金現在高	1,829,658			1,698,336			
										減債基金	1,829,658			1,698,336			
										その他特定目的基金	4,731,068			3,524,513			
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7)	水道事業会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(11)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(21)	小美玉市土地開発公社						
(2)	霊園事業特別会計	(4)	後期高齢者医療保険特別会計	(8)	下水道事業会計	(10)	戸別浄化槽事業特別会計	(12)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(22)	小美玉ふるさと食品公社						
		(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(13)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	小美玉農業公社						
		(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(14)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)								
								(15)	石岡地方斎場組合								
								(16)	茨城地方広域環境事務組合								
								(17)	霞台厚生施設組合								
								(18)	湖北環境衛生組合								
								(19)	茨城租税債権管理機構								
								(20)	湖北水道企業団								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,711,114	23.4	6,711,114	49.0
地方譲与税	268,125	0.9	268,125	2.0
利子割交付金	3,664	0.0	3,664	0.0
配当割交付金	34,865	0.1	34,865	0.3
株式等譲渡所得割交付金	41,482	0.1	41,482	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,194,847	4.2	1,194,847	8.7
ゴルフ場利用税交付金	57,202	0.2	57,202	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	22,577	0.1	22,577	0.2
法人事業税交付金	111,760	0.4	111,760	0.8
地方特例交付金等	111,672	0.4	111,672	0.8
個人住民税減収補填特例交付金	36,009	0.1	36,009	0.3
自動車税減収補填特例交付金	6,738	0.0	6,738	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,208	0.0	2,208	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	66,717	0.2	66,717	0.5
地方交付税	5,302,433	18.5	4,876,564	35.6
普通交付税	4,876,564	17.0	4,876,564	35.6
特別交付税	425,869	1.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	13,859,741	48.4	13,433,872	98.1
交通安全対策特別交付金	5,392	0.0	5,392	0.0
分担金・負担金	201,081	0.7	-	-
使用料	75,698	0.3	20,723	0.2
手数料	86,574	0.3	1,455	0.0
国庫支出金	6,794,142	23.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	229,032	0.8	229,032	1.7
都道府県支出金	1,751,420	6.1	-	-
財産収入	92,367	0.3	2,576	0.0
寄附金	214,602	0.7	-	-
繰入金	470,862	1.6	-	-
繰越金	832,013	2.9	-	-
諸収入	1,431,471	5.0	2,572	0.0
地方債	2,599,384	9.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	920,584	3.2	-	-
歳入合計	28,643,779	100.0	13,695,622	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	6,711,114	100.0	113,394	
法定普通税	6,711,114	100.0	113,394	
市町村民税	2,870,792	42.8	113,394	
個人均等割	90,078	1.3	-	
所得割	2,239,678	33.4	-	
法人均等割	142,721	2.1	-	
法人税割	398,315	5.9	113,394	
固定資産税	3,254,111	48.5	-	
うち純固定資産税	3,240,214	48.3	-	
軽自動車税	194,313	2.9	-	
市町村たばこ税	391,898	5.8	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	-	-	-	
法定目的税	-	-	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	6,711,114	100.0	113,394	

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率	99.0	97.3
現・計	99.0	97.2
(%)	99.0	97.2
年	98.9	97.3
市町村民税	97.3	96.9
純固定資産税	97.3	96.8
	98.7	97.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,571,511	実質収支	97,683
下水道	962,341	再差引収支	82,822
上水道	8,544	加入世帯数(世帯)	7,380
工業用水道	-	被保険者数(人)	12,023
交通	-	被保険者	95
国民健康保険	380,698	保険税(料)収入額	-
その他	1,219,928	1人当り	278
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	188,372	0.7	-	188,372
総務費	4,130,125	15.1	68,404	3,631,918
民生費	8,565,793	31.2	148,779	3,324,652
衛生費	2,425,312	8.8	137,668	1,628,064
労働費	180	0.0	-	180
農林水産業費	939,300	3.4	119,386	654,394
商工費	304,593	1.1	1,436	226,487
土木費	2,618,292	9.5	1,268,448	1,806,831
消防費	1,067,591	3.9	106,118	988,346
教育費	4,743,604	17.3	2,600,858	2,030,138
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,440,252	8.9	-	2,328,526
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,423,414	100.0	4,451,097	16,807,908

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,473,279	45.5	7,615,261	7,401,580	50.6
人件費	4,042,244	14.7	3,895,502	3,708,729	25.4
うち職員給	2,576,385	9.4	2,498,603	-	-
扶助費	5,990,783	21.8	1,391,233	1,364,325	9.3
公債費	2,440,252	8.9	2,328,526	2,328,526	15.9
元利償還金	2,440,038	8.9	2,328,312	2,328,312	15.9
うち元金	2,330,395	8.5	2,227,786	2,227,786	15.2
うち利子	109,643	0.4	100,526	100,526	0.7
一時借入金利子	214	0.0	214	214	0.0
その他の経費	10,499,038	38.3	8,089,323	5,097,899	34.9
物件費	3,376,234	12.3	2,151,978	1,758,564	12.0
維持補修費	278,653	1.0	269,384	249,269	1.7
補助費等	2,972,788	10.8	2,370,032	1,657,580	11.3
うち一部事務組合負担金	4,054,416	14.8	334,882	309,617	2.1
繰入金	1,816,994	6.6	1,482,314	1,432,486	9.8
積立金	1,916,501	7.0	1,694,747	-	-
投資・出資金・貸付金	137,868	0.5	120,868	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,451,097	16.2	1,103,324	-	-
うち人件費	151,814	0.6	151,358	-	-
普通建設事業費	4,451,097	16.2	1,103,324	-	-
うち補助	2,708,273	9.9	185,404	-	-
うち単独	1,689,859	6.2	875,655	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,423,414	100.0	16,807,908	-	-

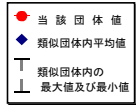
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

茨城県小美玉市

人口	49,445	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,918	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.74	km ²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	28,643,779	千円	将来負担比率	42.3	%
歳出総額	27,423,414	千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1	
実質収支	1,064,120	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	
標準財政規模	13,907,403	千円			
地方債現在高	28,621,878	千円			



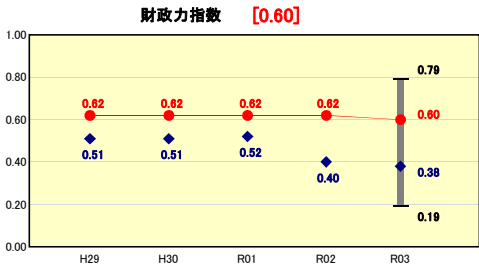
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

類似団体内順位 6/132 全国平均 0.50 茨城県平均 0.69

財政力指数の分析値

類似団体平均を上回り、前年度より0.02ポイント減少している。納税義務者数の減少に伴う市税の減少が要因である。今後は大規模事業の進捗により公債費の上昇が見込まれるため、市税の徴収率を上げるなどの自主財源の確保に取り組み、財政基盤の強化に努める。

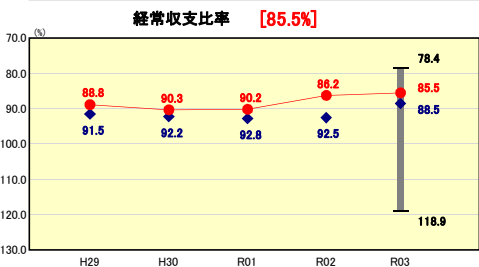


財政構造の弾力性

類似団体内順位 30/132 全国平均 88.9 茨城県平均 88.9

経常収支比率の分析値

類似団体平均を下回り、前年度より0.7ポイント減少している。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和2年度と同様に例年実施していた事業が中止となった一方、公債費の増大により交付税が増額となったことが要因である。今後は社会保障費や公債費の増加が見込まれるため、財政構造の硬直化が懸念される。引き続き、行財政改革への取り組みを推進し、現在の水準を維持できるよう努める。

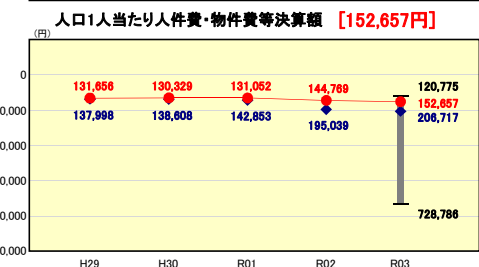


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 18/132 全国平均 155,088 茨城県平均 137,373

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

類似団体平均を下回っているが、前年度より7,888円増えている。小美玉市給食センター民間委託による会計年度任用職員の皆減により人件費は減となっているが、物件費は上記の給食センターの民間委託をしたことや新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施により増となったことが要因である。令和4年度も引き続き新型コロナウイルスワクチン接種事業を実施していくことに加え、今後は小美玉市公共施設建築物系個別施設計画に基づく公共施設の修繕や統廃合も見込まれ、物件費はさらに増加すると考えられるため、正規職員の適正配置を進めていくことで人件費の抑制に努める。

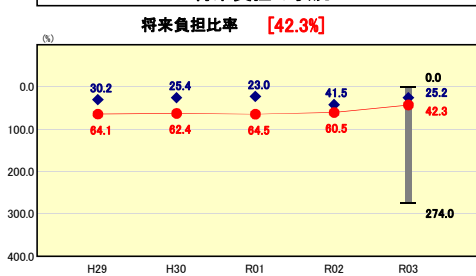


将来負担の状況

類似団体内順位 77/132 全国平均 15.4 茨城県平均 28.8

将来負担比率の分析値

類似団体平均を上回っているが、前年度より18.2ポイント減少している。これは充当可能財源等のうち充当可能基金が増となったことや、公営企業債等繰入見込額のうち下水道事業会計の元金残高が減となったことが要因である。今後は新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業等の進捗による地方債残高の増加や、公共施設建築物系個別施設計画に基づき行われる公共施設の修繕や統廃合に対し計画的に基金を取り崩していくことが見込まれるため、将来負担比率の悪化が懸念される。そのため、事業実施及び市債発行の適正化を図り、財政の健全化に努める。

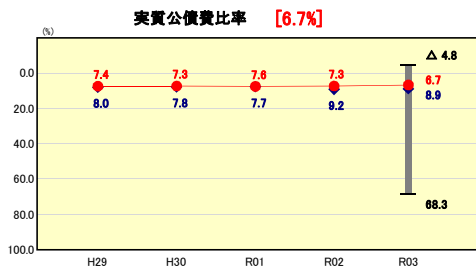


公債費負担の状況

類似団体内順位 25/132 全国平均 5.5 茨城県平均 6.3

実質公債費比率の分析値

類似団体平均を下回り、前年度より0.6ポイント減少している。臨時財政対策償還基金費や臨時経済対策費の新規計上に伴い普通交付税額が増となったことが要因である。今後は新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業等の進捗による地方債残高の増加が見込まれるため、実質公債費比率が類似団体平均を上回らないように普通建設事業の計画的な推進を図るよう努める。

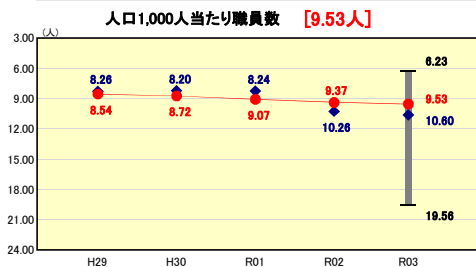


定員管理の状況

類似団体内順位 47/132 全国平均 8.21 茨城県平均 7.14

人口1,000人当たり職員数の分析値

類似団体平均を下回っているが、前年度より0.16人増加している。市の人口は前年度から805人の減となり、市の人口減少が要因である。今後は事務事業の見直しや正規職員の適正配置を進めていくことで、職員数の削減に努める。

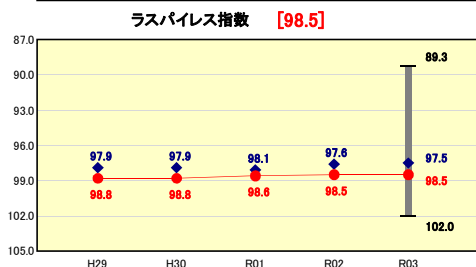


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 92/132 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析値

類似団体平均を上回っており、前年度から数値の変動はない。人事評価制度に基づく職務成績等に応じた昇給制度を運用していくことにより、より一層の給与適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

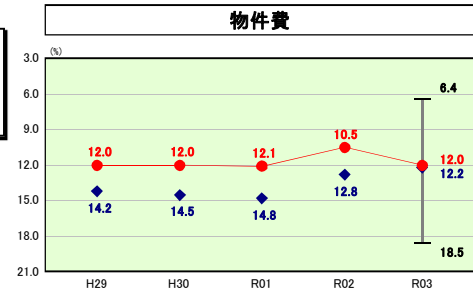
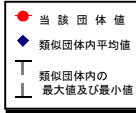
令和3年度

茨城県小美玉市

経常収支比率の分析

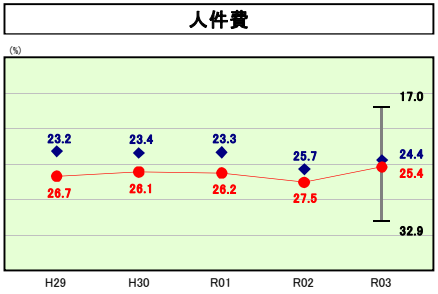
人口	49,445	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,918	人(R4.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	144.74	km ²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	28,643,779	千円	将来負担比率	42.3	%
歳出総額	27,423,414	千円			
実質収支	1,064,120	千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1	
標準財政規模	13,907,403	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	
地方債現在高	28,621,878	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



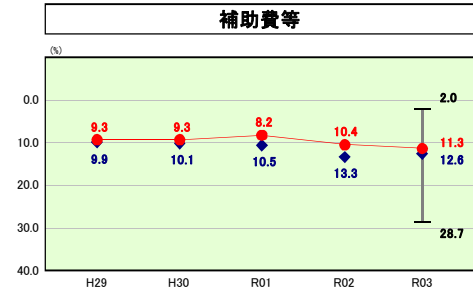
物件費の分析欄

類似団体平均を下回っているが、前年度より1.5ポイント増加している。
 令和3年度においても新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年実施していた事業が中止になった一方で、小美玉市学校給食センターを民間委託にしたことなどが増の要因である。今後は公共施設の修繕や統廃合が見込まれるため、物件費は増加傾向になると考えられる。



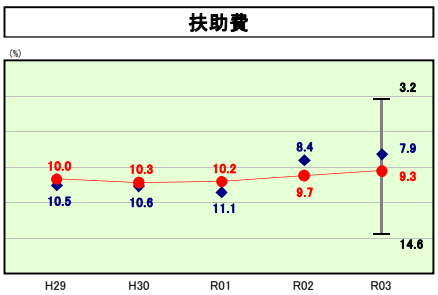
人件費の分析欄

類似団体平均を上回っているが、前年度より2.1ポイント減少している。
 小美玉市給食センター民間委託移行による会計年度任用職員の皆減及び一部職員の退職に伴う減が要因である。雇用見直しや正規職員の適正配置など人事管理を着実にを行い、人件費の抑制に努める。



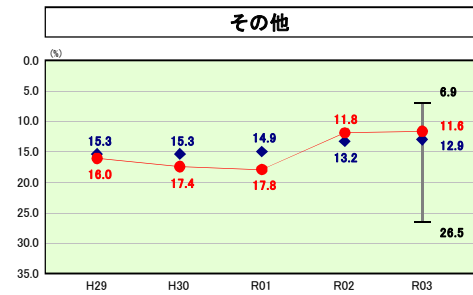
補助費等の分析欄

類似団体平均を下回っているが、前年度より0.9ポイント増加している。
 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の蔓延状況により、例年行っていた補助金等の支出が減少となっていたが、令和3年度より例年並みとなったことが要因である。今後は、補助金等審議会の答申を踏まえた市単独補助金の見直しを図っていく必要がある。



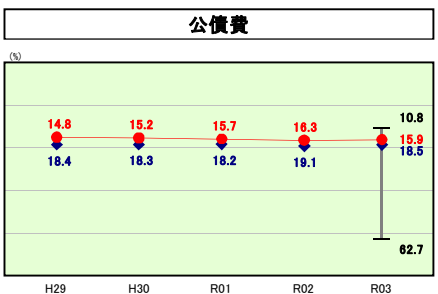
扶助費の分析欄

類似団体平均を上回っているが、前年度より0.4ポイント減少している。
 給付対象者が増えたことによる障害者自立支援給付費の増加により経常経費充当一般財源が増となっているが、普通交付税額などが増額となったことにより経常一般財源等が増となったことが要因である。障害者自立支援給付費を含め社会保障費は年々増加傾向にあるため、給付の適正化を実施し、類似団体平均を下回る



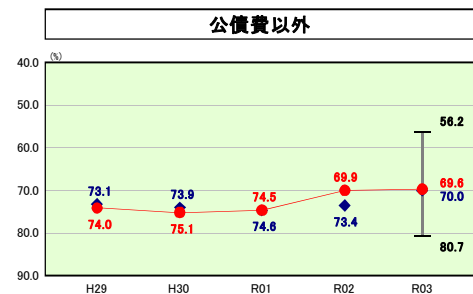
その他の分析欄

類似団体平均を下回り、前年度より0.2ポイント減少している。
 前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、医療の受診控えが見受けられ、国民健康保険特別会計繰出金が減少したことが要因である。



公債費の分析欄

類似団体平均を下回り、前年度より0.4ポイント減少している。令和3年度については繰上償還を行わなかったことが減の要因である。新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業等の進捗により、公債費のピークは令和5年度になると見込まれるため、国庫補助の活用や事業規模を精査し、市債の発行を抑制していく必要がある。



公債費以外の分析欄

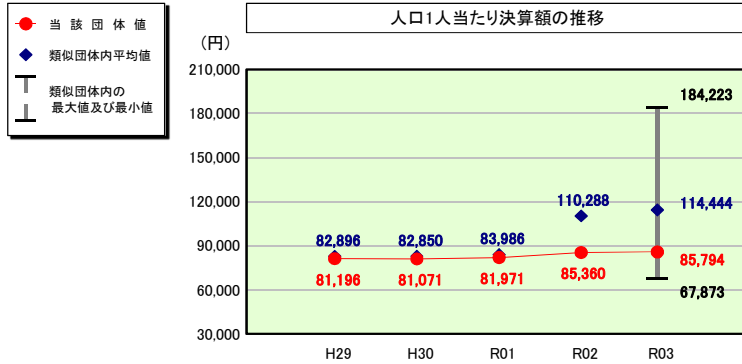
類似団体平均を下回り、前年度より0.3ポイント減少している。
 人件費において小美玉市学校給食センター民間委託移行による会計年度任用職員の皆減となったことのほか、普通交付税額の増額による経常一般財源等が増となったことが要因である。今後は公共施設の老朽化による維持補修費や高齢化による扶助費・繰出金が増加することが見込まれるため、行財政改革への取組みを推進し、全体的な経常経費の抑制や歳入確保に努めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

茨城県小美玉市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

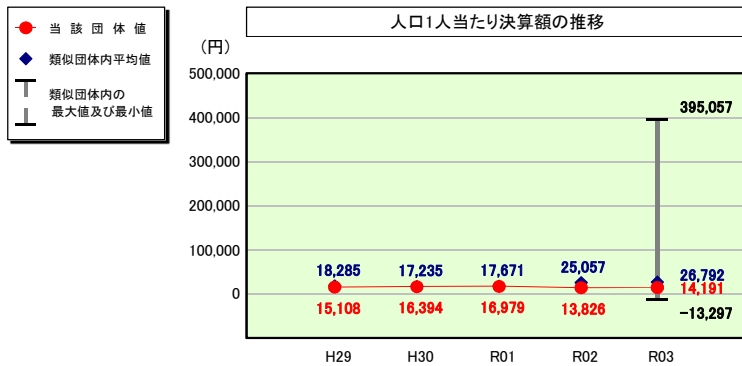
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,042,244	81,752	104,625	▲ 21.9
一部事務組合負担金(補助費等)	56,671	1,146	9,752	▲ 88.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	78,760	1,593	1,608	▲ 0.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	213,413	4,316	4,175	3.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	151,814	3,070	2,340	31.2
▲退職金	▲ 300,840	▲ 6,084	▲ 8,060	▲ 24.5
合計	4,242,062	85,794	114,444	▲ 25.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.53	10.60	▲ 1.07
ラスバイレス指数	98.5	97.5	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

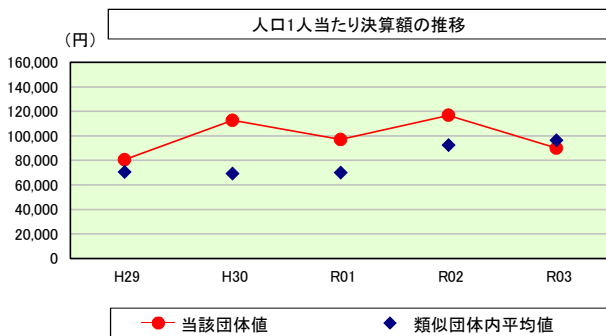


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,440,038	49,349	72,468	▲ 31.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	688,761	13,930	17,710	▲ 21.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,475	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	637	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	214	4	2	100.0
▲特定財源の額	▲ 111,726	▲ 2,260	▲ 3,769	▲ 40.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,315,617	▲ 46,832	▲ 62,733	▲ 25.3
合計	701,670	14,191	26,792	▲ 47.0

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	4,168,258	80,551	▲ 14.1	70,615	4.9	▲ 19.0
		1,455,605	▲ 21.9	37,382	▲ 1.9	▲ 20.0
H30	5,774,380	112,636	39.8	69,185	▲ 2.0	41.8
		1,570,354	30,631	8.9	38,519	3.0
R01	4,925,770	96,951	▲ 13.9	70,166	1.4	▲ 15.3
		1,148,540	22,606	▲ 26.2	36,115	▲ 6.2
R02	5,862,234	116,661	20.3	92,632	32.0	▲ 11.7
		1,005,380	20,008	▲ 11.5	47,978	32.8
R03	4,451,097	90,021	▲ 22.8	96,469	4.1	▲ 26.9
		1,689,859	34,177	70.8	49,775	3.7
過去5年間平均	5,036,348	99,364	1.9	79,813	8.1	▲ 6.2
		1,373,948	27,110	4.0	41,954	6.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

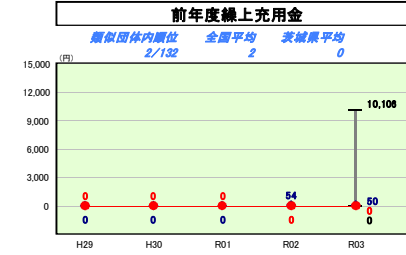
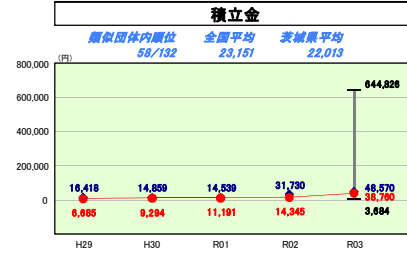
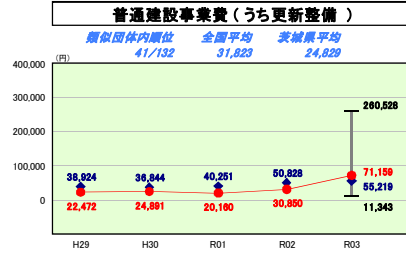
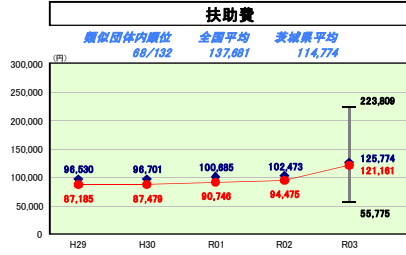
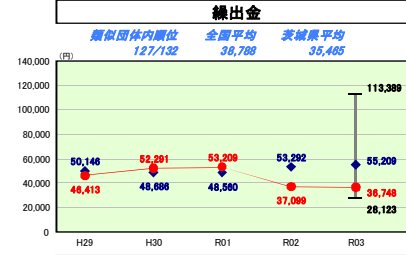
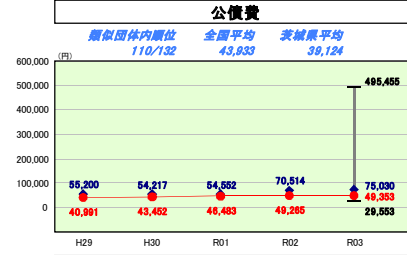
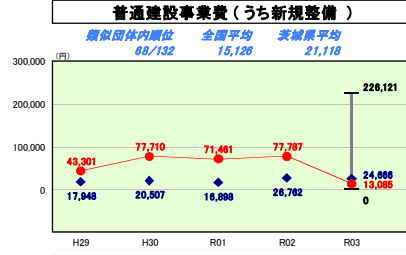
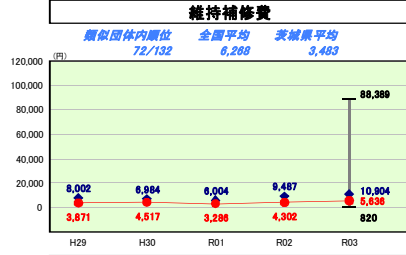
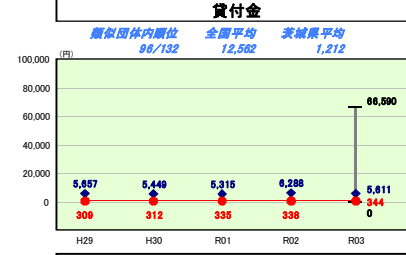
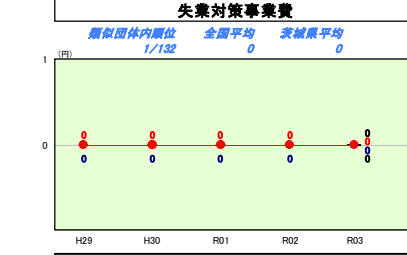
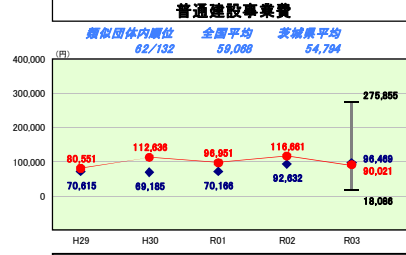
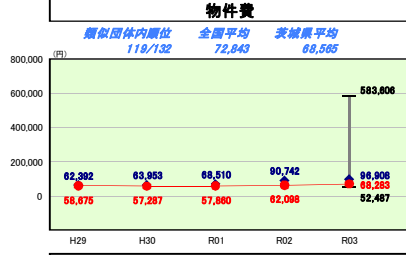
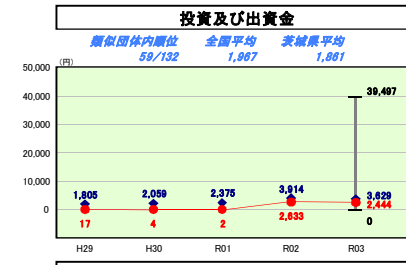
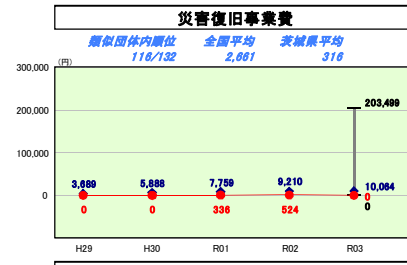
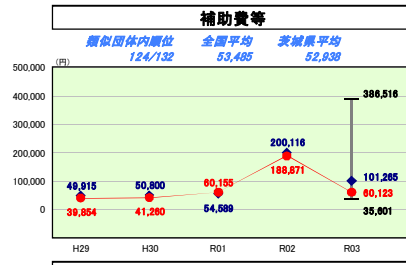
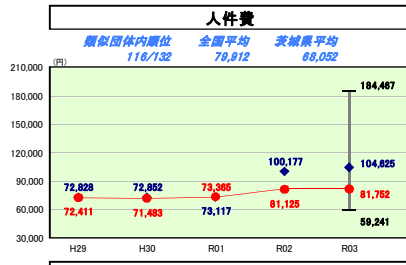
令和3年度

茨城県小美玉市

人口	49,445人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,918人 (R4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	144.74 km ²	実質公債費比率	6.7%
歳入総額	28,643,779千円	得業負担比率	42.3%
歳出総額	27,423,414千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1
実質収支	1,064,120千円		R02 I-1 R03 I-1
標準財政規模	13,907,403千円		
地方債現在高	28,621,676千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

類似団体平均に比べて住民一人当たりのコストが高いものとして、普通建設事業費(うち更新整備)が挙げられる。一方で普通建設事業費(うち新規整備)の住民一人当たりのコストは大きく減少となった。これは、令和2年度から行われている小川北義務教育学校建設事業において令和2年度は小学校新築分として新規整備を行ったが、令和3年度は既存の小川北中学校の大規模改修の更新整備を行ったことが要因である。そのほか、令和3年度は、通学路の安全確保のために常磐線石岡・羽鳥間高橋踏切歩道設置工事や継続事業として広域幹線道路整備事業が行われた。令和4年度以降は大規模事業である広域幹線道路整備事業が事業完了を迎えることから普通建設事業費は一時的に減少すると考えられるが、老朽化した公共施設の大規模改修等が予定されるため普通建設事業費は現状維持で推移していくことが見込まれる。

前年度と比べて補助費等の金額が大きく減少している。これは令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対策として特別定額給付金事業が単年度のみの行われたことが要因である。

また、前年度と比較して扶助費の金額が大きく上昇している。自立支援給付金の増に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対策として行われた子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金などが要因である。

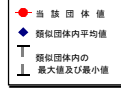
今後は高齢化による給付費の増加による扶助費や繰入金も増加することが見込まれることから、保険料の見直しや給付費の適正化を着実に実施する必要がある。公債費についても、大規模事業の進捗により、元利償還金が増加していくことが確実であることから、国庫補助の活用や事業規模を精査し、市債発行の抑制を図っていく

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

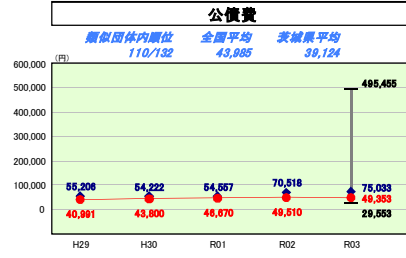
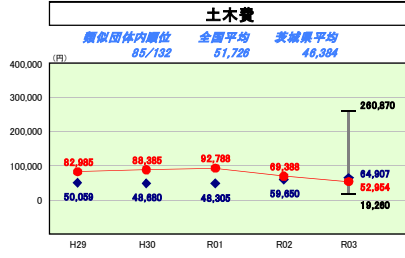
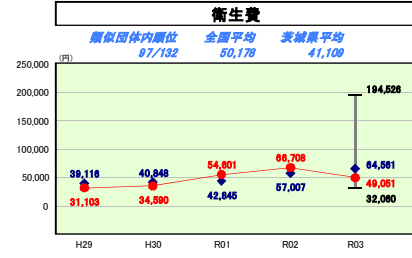
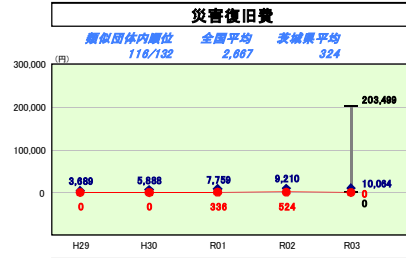
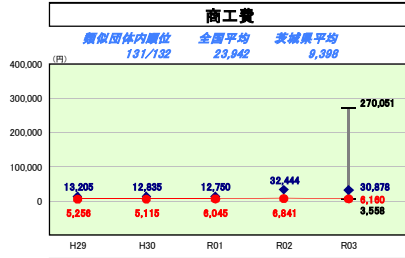
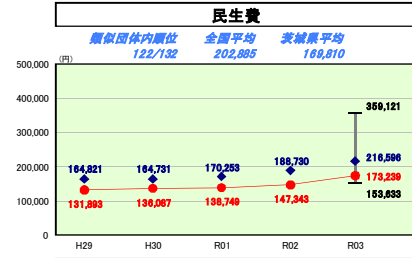
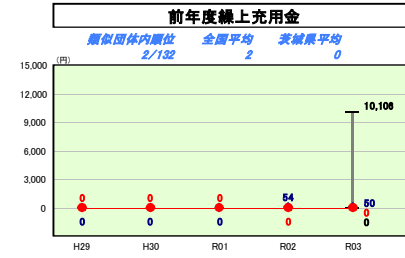
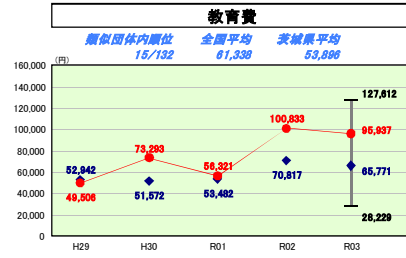
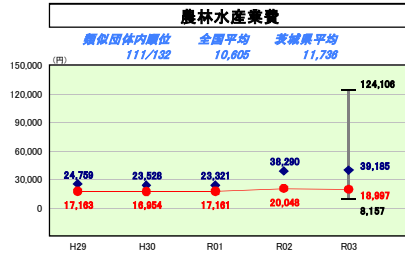
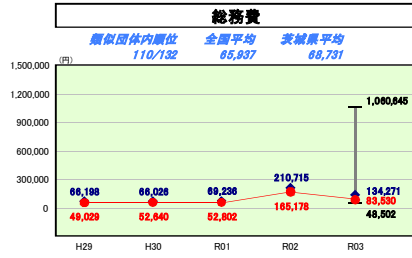
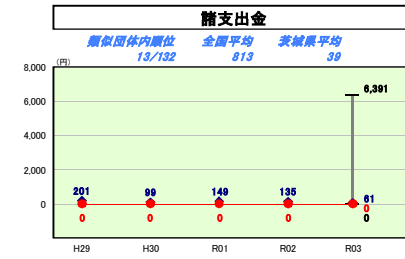
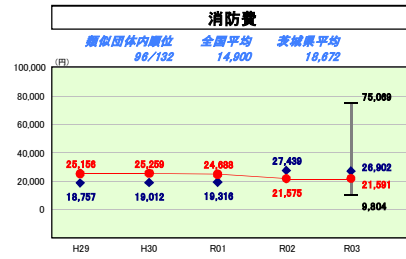
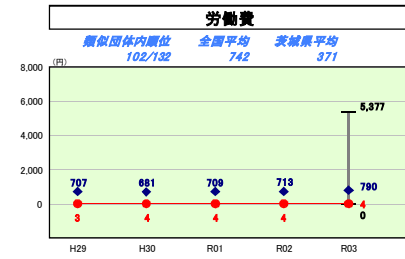
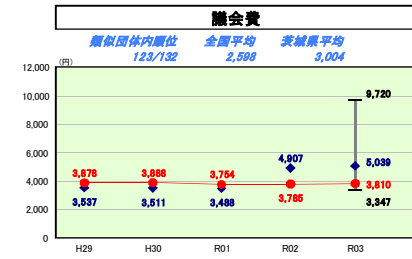
令和3年度

茨城県小美玉市

人口	49,445 人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	47,918 人 (R4.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	144.74 km ²	実質公債費比率	6.7 %
歳入総額	28,643,779 千円	特措負担比率	42.3 %
歳出総額	27,423,414 千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1
実質収支	1,064,120 千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1
標準財政規模	13,907,403 千円		
地方債残高	28,621,676 千円		



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



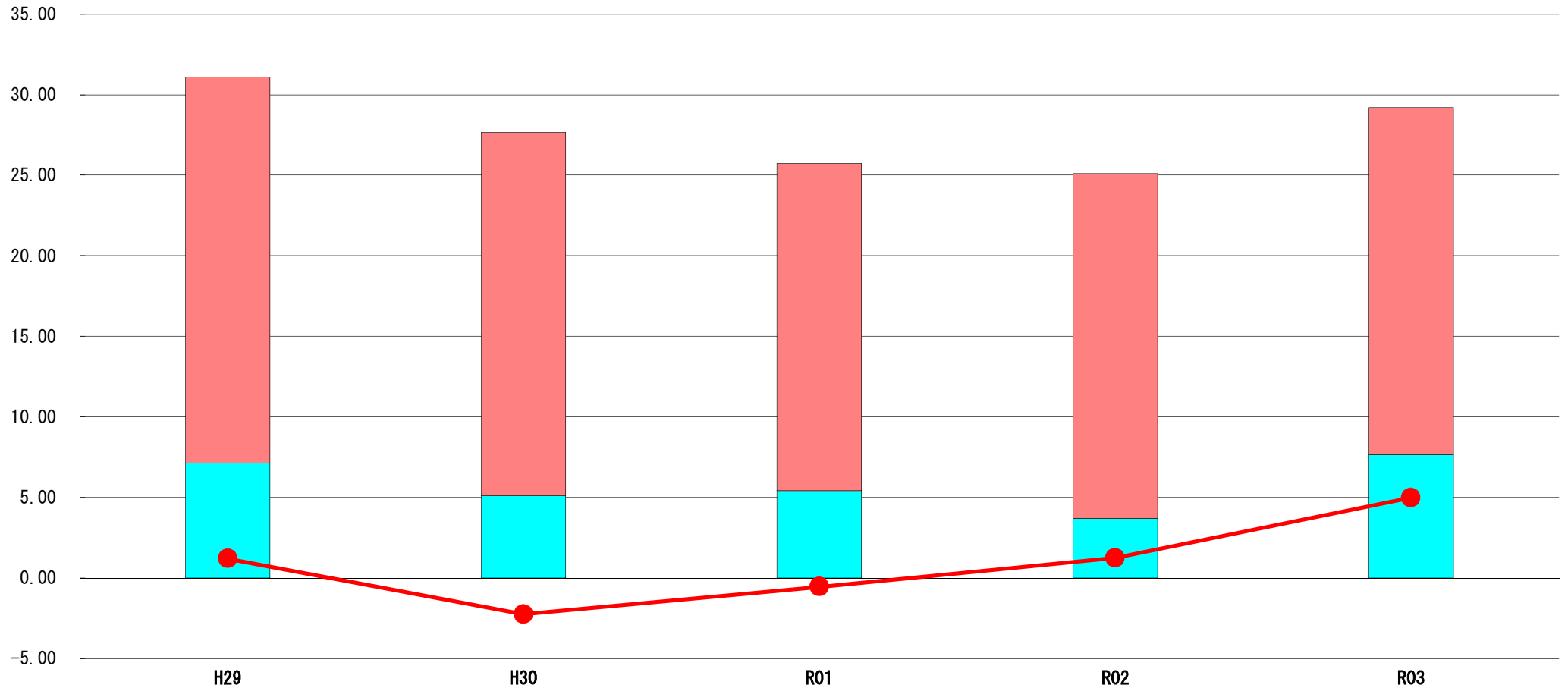
目的別歳出の分析
 前年度と比べて、住民一人当たりのコストの増減額が大きいものとして総務費と民生費が挙げられる。総務費は住民一人当たり83,530円であり、前年度と比べて81,648円の減となった。これは令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対策として特別定額給付金事業が単年度のみ行われたことが要因である。
 民生費は、住民一人当たり173,239円であり、前年度と比べて25,896円増となった。自立支援給付費の増に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対策として行われた子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金などが要因である。
 衛生費は、平成30年度から令和2年度まで増加傾向にあり、類似団体平均を上回っていたが、広域ごみ処理施設建設負担金の減により令和3年度は住民一人当たりのコストが49,051円で、類似団体平均を下回っている。
 教育費は、前年度と比べて4,896円減の95,937円となったが、依然として類似団体平均を上回っている。玉里学園義務教育学校の建設が完了したことにより減となったが、今後も教育施設の大規模改修や解体等が見込まれるため高い水準での推移が見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和3年度

茨城県小美玉市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		23.95	22.54	20.32	21.40	21.56
 実質収支額		7.15	5.13	5.41	3.70	7.65
 実質単年度収支		1.21	▲ 2.24	▲ 0.54	1.26	4.99

分析欄

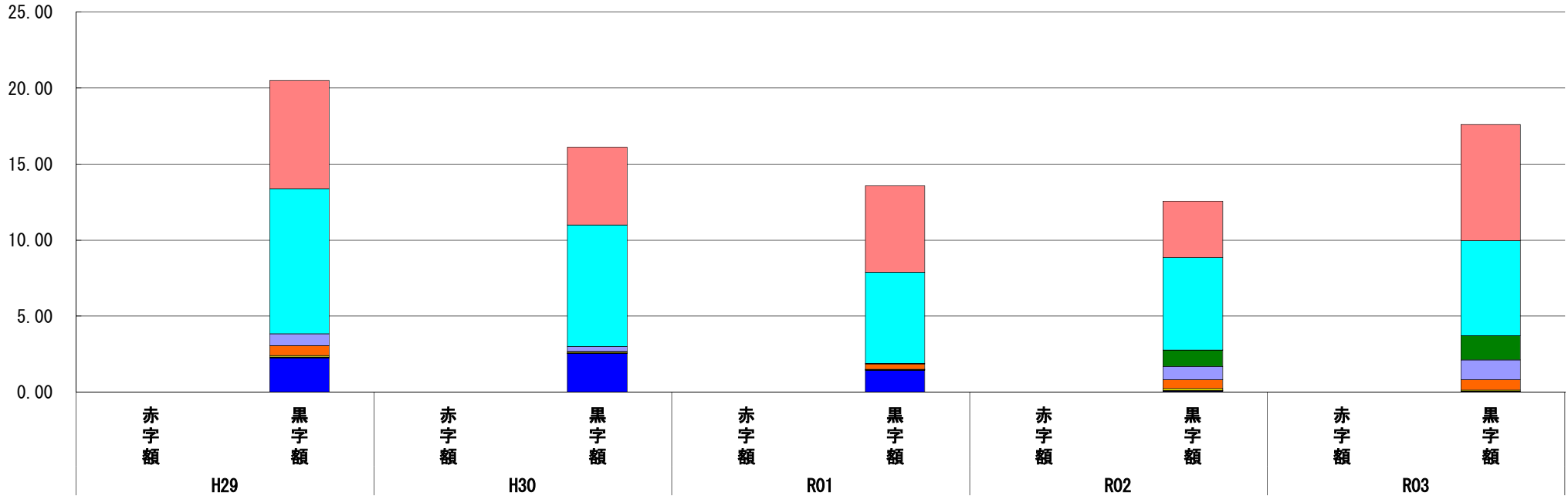
財政調整基金残高は、適切な財源確保と歳出の精査により取崩しを回避している。
 令和2年度に引き続き令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により例年実施していた単独事業が中止となり、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など国庫補助を活用した事業をおこなったため、実質単年度収支の黒字を確保している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

茨城県小美玉市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H29	H30	R01	R02	R03
会計					
一般会計	7.13	5.12	5.67	3.69	7.63
水道事業会計	9.50	8.00	5.99	6.10	6.25
下水道事業会計	-	-	-	1.05	1.57
介護保険特別会計（保険事業勘定）	0.78	0.31	0.01	0.87	1.30
国民健康保険特別会計（事業勘定）	0.67	0.05	0.36	0.61	0.70
農業集落排水事業特別会計	0.10	0.05	0.04	0.11	0.07
後期高齢者医療保険特別会計	0.03	0.02	0.01	0.02	0.03
戸別浄化槽事業特別会計	0.03	0.01	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	2.25	2.55	1.45	0.08	0.02

分析欄

一般会計では、見込んでいた市税等が予算よりも多く入った事や、セーフティネット事業（住民税非課税世帯等給付金事業や子育て世帯への臨時特別給付金事業等）等の歳出が見込みより少なかったため、黒字額が増加した。

介護保険特別会計（保険事業勘定）は、前年度からの繰越金が増額となったことにより、黒字額は増加している。

国民健康保険特別会計（事業勘定）は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、医療の受診控えが見受けられ、歳出が減額となったことから黒字額は増加している。

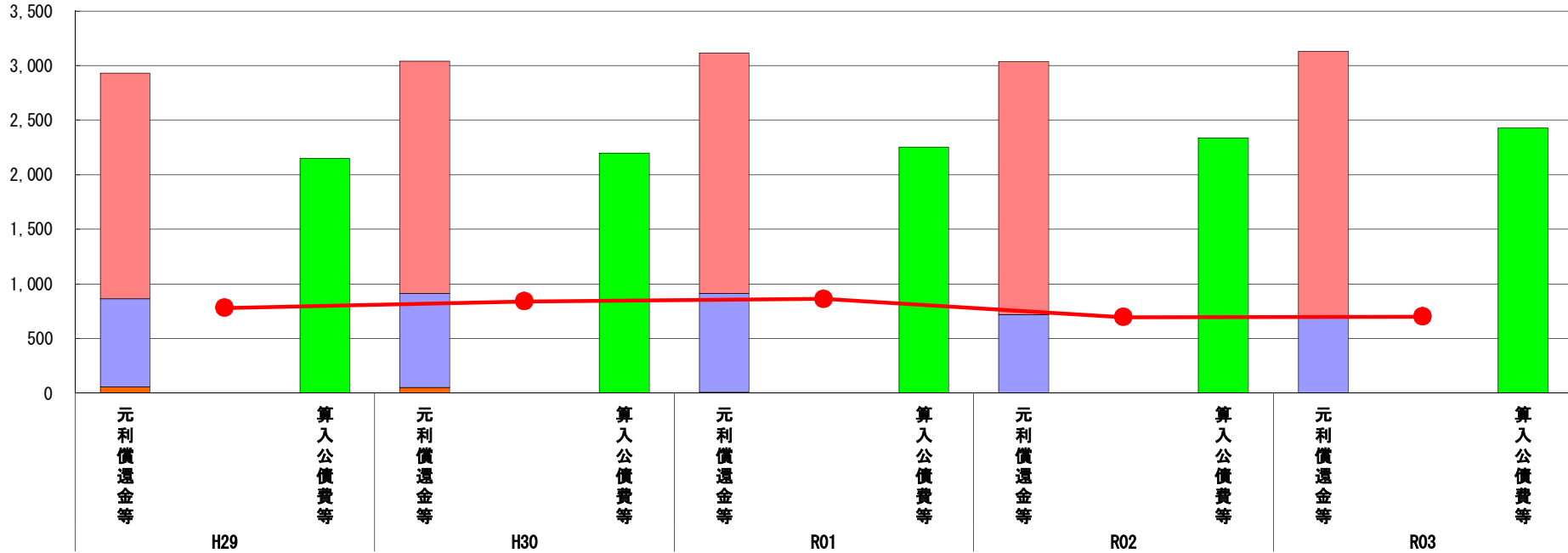
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

茨城県小美玉市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,065	2,126	2,206	2,316	2,440
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	805	862	902	717	689
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	59	50	9	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,148	2,198	2,254	2,339	2,428
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	781	840	863	694	701

分析欄

水道事業や下水道事業の公営企業債の元利償還金に対する繰入金元利償還金は減となったが、元利償還金は新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業や学校規模配置適正化事業の進捗により増となったことで、「元利償還金等」は前年度と比べて96百万円増となった。さらに、「算入公債費等」が交付税措置される合併特例債の償還費の増により89百万円増となったため、「実質公債費比率の分子」は、前年度と比べて7百万円増となった。

公債費のピークが令和5年度になると見込まれるため、税収など自主財源の確保に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

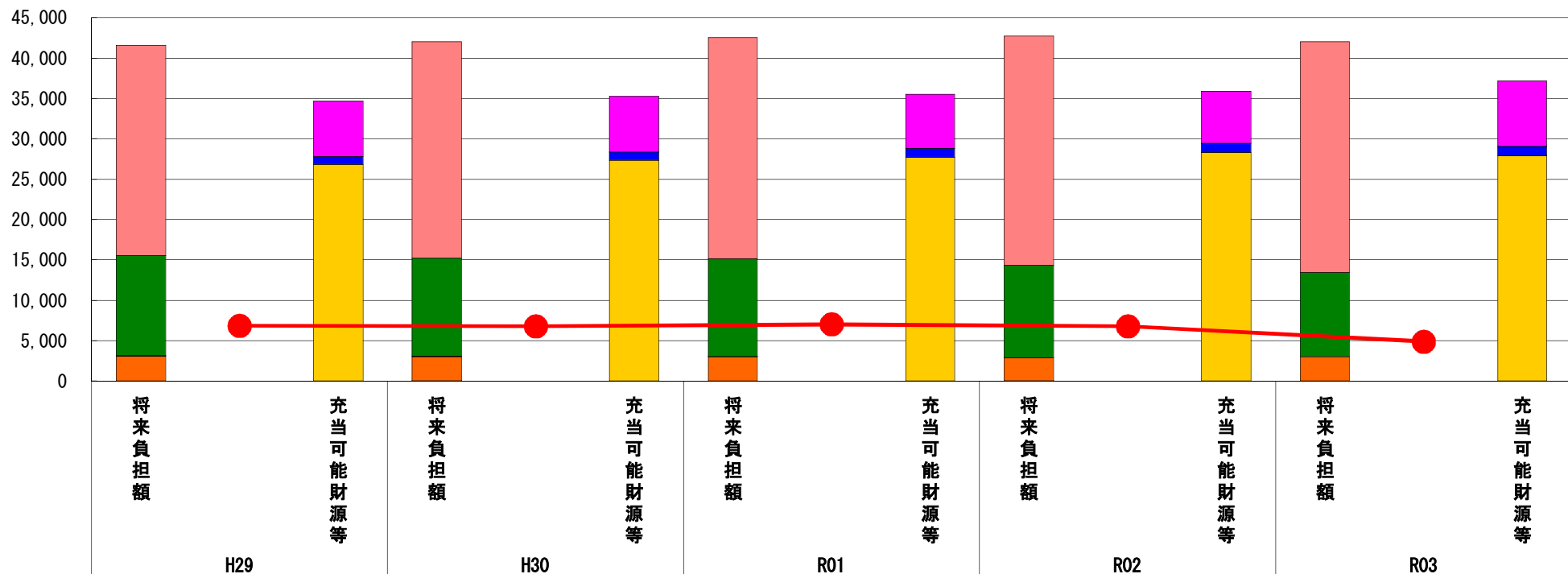
満期一括償還借入を利用していないため、該当なし。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

茨城県小美玉市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		25,981	26,840	27,335	28,353	28,622
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		12,403	12,127	12,128	11,403	10,366
	組合等負担等見込額		57	9	9	-	-
	退職手当負担見込額		3,107	3,052	3,048	2,934	3,059
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	5	-	2	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,880	6,910	6,662	6,446	8,074
	充当可能特定歳入		936	1,020	1,116	1,173	1,151
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,880	6,775	7,026	6,774	4,906

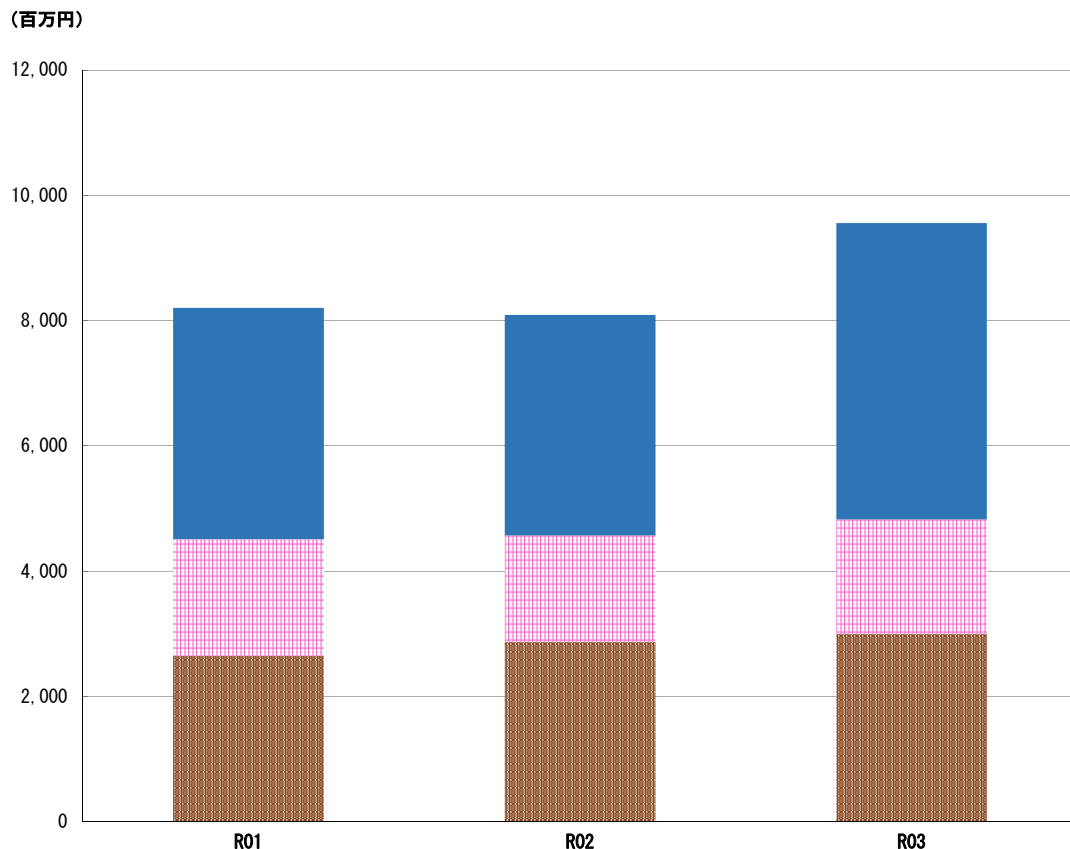
分析欄

一般会計等に係る地方債残高については、新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業や学校規模配置適正化事業の進捗により、地方債の借入が増となったが、公営企業債等繰入見込額が減となったことで「将来負担額」は前年度と比べて645百万円減の42,047百万円となった。また、公共施設建築物系個別施設計画に基づき今後公共施設の修繕や統廃合が見込まれるため公共施設整備基金への積立を行い充当可能基金が増となったことで「充当可能財源等」は、前年度と比べて1,222百万円増の37,140百万円となった。以上のことから、「将来負担比率の分子」が前年度より1,868百万円減となった。

今後、大規模事業の進捗により地方債残高が増となることが見込まれるため、防衛省からの特定防衛施設周辺整備調整交付金及び再編関連訓練移転等交付金を原資とした特定目的基金を

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,652	2,872	2,999
減債基金		1,856	1,698	1,830
その他特定目的基金		3,697	3,525	4,731
公共施設整備基金		1,102	792	1,943
合併振興基金		1,910	1,882	1,857
ふるさと応援基金		183	179	238
情報教育支援基金		79	120	144
再編関連訓練移転等交付金事業基金		125	132	118
基金残高合計		8,205	8,095	9,559

令和3年度

茨城県小美玉市

基金全体

（増減理由）

基金全体では、前年度と比べて1,464百万円の増となった。財政調整基金では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年実施していた事業が中止となったことによって発生した一般財源の余剰金を積立てたため、127百万円の増となった。減債基金では、地方交付税追加交付に伴う臨時財政対策償還基金費を積立てたことで132百万円の増となった。その他特定目的基金では、小中学校空調設備賃借料の財源として合併振興基金の繰入れや小美玉ことぶき温泉の指定管理料の財源として再編関連訓練移転等交付金事業基金の繰入れを行った。一方で、今後、公共施設建築物系個別施設計画に基づき行われる公共施設の修繕や統廃合が見込まれるため公共施設整備基金への積立をしたことにより、その他特定目的基金全体は1,206百万円増となった。

（今後の方針）

新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業や広域ごみ処理施設建設事業にかかる公債費の増加や、高齢化による扶助費や繰出金が増加することで、一般財源が不足することが見込まれることから、財政調整基金や減債基金を計画的に取り崩していく。また、今後、公共施設建築物系個別施設計画に基づき行われる公共施設の修繕や統廃合の事業費の財源とするため、公共施設整備基金を計画的に積立てる。一般財源の負担を減らすために、防衛省からの特定防衛施設周辺整備調整交付金を原資とした特定目的基金を積立し、活用していく。

財政調整基金

（増減理由）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、例年実施していた事業が中止となったことによって発生した一般財源の余剰金を積立てたため、127百万円の増となった。

（今後の方針）

新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業や広域ごみ処理施設建設事業にかかる公債費の増加や、高齢化による扶助費や繰出金が増加することで、一般財源が不足することが見込まれることから、基金残高を標準財政規模の10%以上を維持し続けられるよう計画的に取り崩していく。

減債基金

（増減理由）

地方交付税追加交付に伴う臨時財政対策償還基金費を積立てたことで132百万円の増となった。

（今後の方針）

新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業や広域ごみ処理施設建設事業の進捗により公債費のピークが令和5年度になることが見込まれているため、計画的に取り崩していく。

その他特定目的基金

（基金の用途）

公共施設整備基金：公用又は公共用に供する施設の整備等事業
 合併振興基金：市民の連帯の強化を図り地域振興等に資する事業
 ふるさと応援基金：個性豊かな魅力あるまちづくりに資する事業
 情報教育支援基金：小中学校情報教育関係費
 再編関連訓練移転等交付金事業基金：基地周辺事業

（増減理由）

公共施設整備基金：防衛省からの旧橋小学校移転補償料を公共施設整備基金へ積立したことにより1,151百万円の増
 合併振興基金：小中学校空調設備賃借料に充当したことにより25百万円の減
 ふるさと応援基金：ふるさと応援寄付金の増額に伴い積立したことにより59百万円の増
 情報教育支援基金：小中学校情報教育関係経費に充当するために特定防衛施設周辺整備調整交付金を積立したことにより24百万円の増
 再編関連訓練移転等交付金事業基金：小美玉ことぶき温泉の指定管理料へ充当したことにより14百万円の減

（今後の方針）

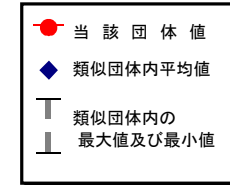
公共施設整備基金：公共施設建築物系個別施設計画に基づき行われる公共施設の修繕や統廃合の事業費の財源とするため、計画的に積立てる。
 合併振興基金：引き続き小中学校空調設備賃借料への充当のほか、市民の連帯の強化を図り地域振興に資する事業に充当する。
 ふるさと応援基金：ふるさと納税のお礼品に魅力ある地元の名産品などを追加し、更なる寄付金を募り積立てる。個性豊かな魅力あるまちづくりに資する事業に充当する。
 情報教育支援基金：引き続き小中学校情報教育関係経費に充当する。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

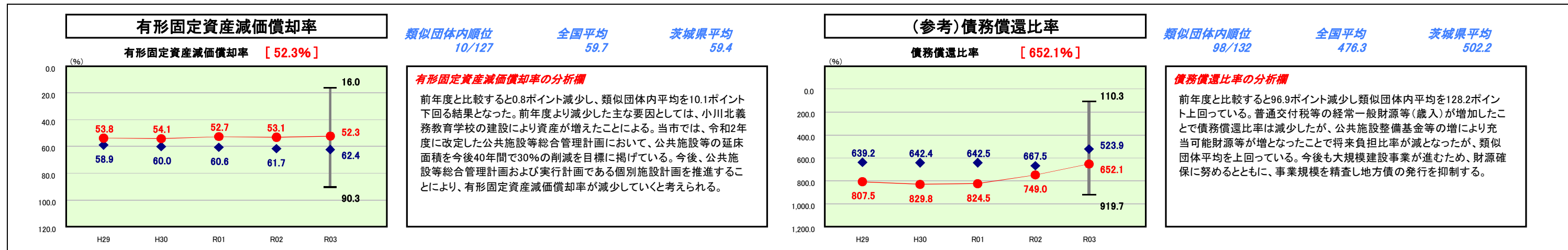
令和3年度

茨城県小美玉市

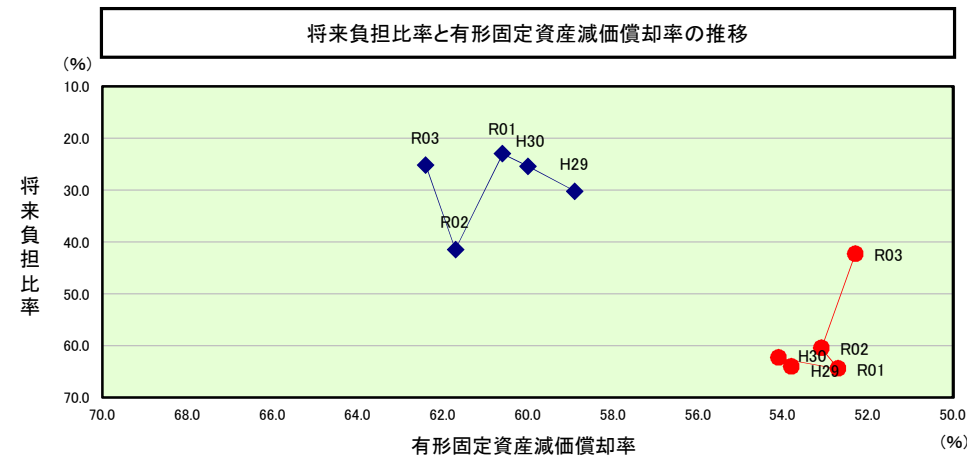
人口	49,445人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,918人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.74	km ²	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	28,643,779	千円	将来負担比率	42.3	%
歳出総額	27,423,414	千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1	
実質収支	1,064,120	千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1	
標準財政規模	13,907,403	千円			
地方債現在高	28,621,878	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



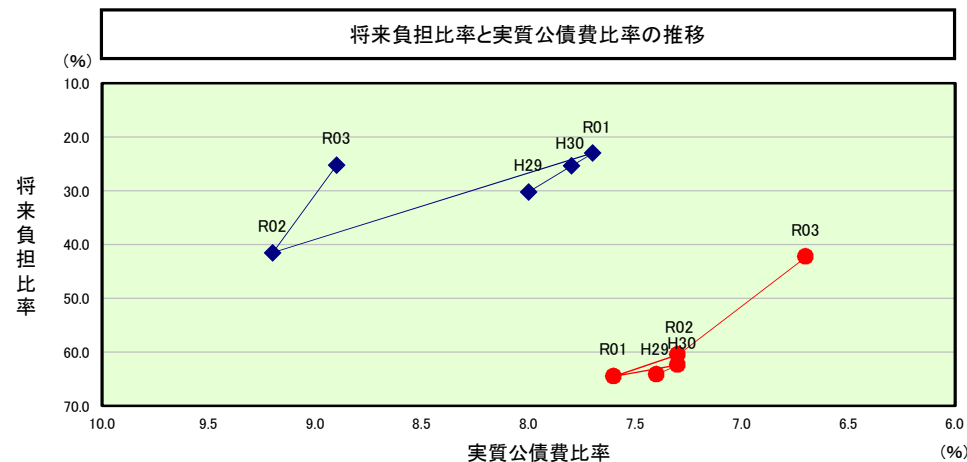
分析欄

新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業・学校規模配置適正化事業・ごみ処理広域化事業にかかる市債を発行したが、公共施設整備基金等の増により充当可能財源等の分子の数値が増となったことで将来負担比率は前年度より低い水準となった。しかし類似団体と比較すると前年度同様高い水準となっている。有形固定資産減価償却率においても新市建設計画に基づく新設道路の増加や学校校舎建設などにより、類似団体より低い水準となった。学校施設の有形固定資産減価償却率は42.3%であり、学校規模配置適正化事業が進捗すると比率の減少が見込まれる。学校以外の施設においても、公共施設等総合管理計画および実行計画である個別施設計画に基づき、公共施設の統廃合を進め、適切な施設の維持管理および老朽化対策に努める。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	64.1	62.4	64.5	60.5	42.3
	有形固定資産減価償却率	53.8	54.1	52.7	53.1	52.3
類似団体内平均値	将来負担比率	30.2	25.4	23.0	41.5	25.2
	有形固定資産減価償却率	58.9	60.0	60.6	61.7	62.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率および実質公債費比率は前年度と比べて減少したが、将来負担比率は類似団体と比較して高い水準にある。今後、新市建設計画に基づく広域幹線道路整備事業・学校規模配置適正化事業・ごみ処理広域化事業の最盛期が過ぎたため、地方債残高は減少していくことが見込まれる。今後も事業実施及び市債発行の適正化を図りつつ、合併市町村幹線道路緊急支援補助金等の財源を確保し、将来負担比率および実質公債費比率の抑制に努める。

(参考)

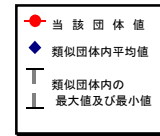
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	64.1	62.4	64.5	60.5	42.3
	実質公債費比率	7.4	7.3	7.6	7.3	6.7
類似団体内平均値	将来負担比率	30.2	25.4	23.0	41.5	25.2
	実質公債費比率	8.0	7.8	7.7	9.2	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

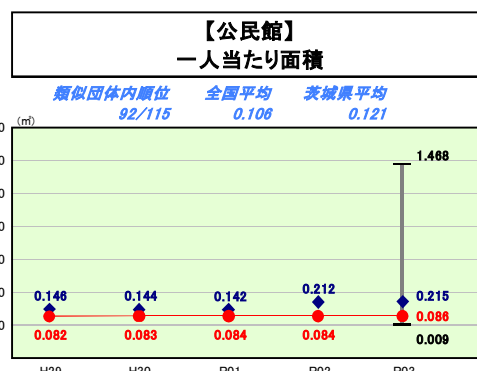
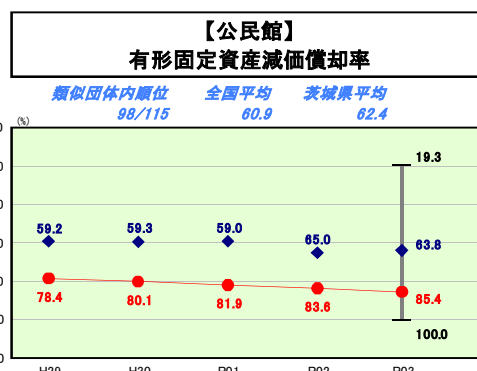
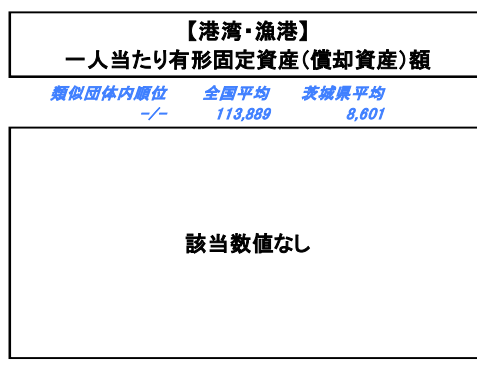
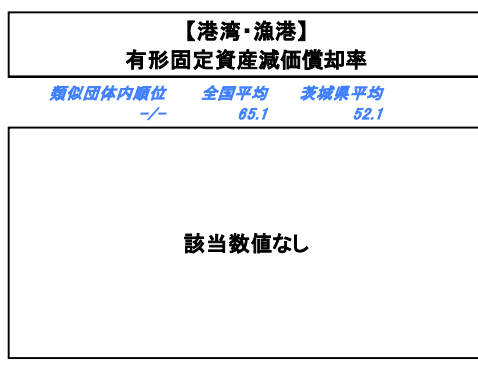
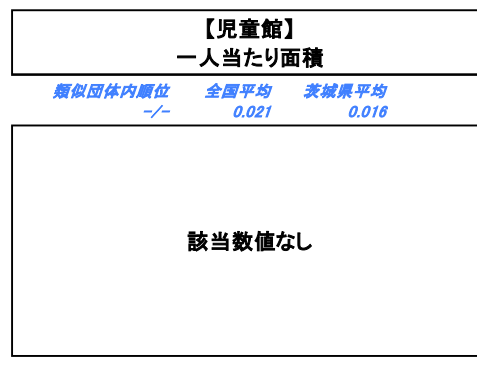
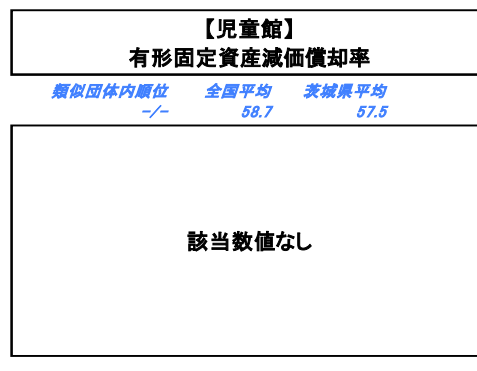
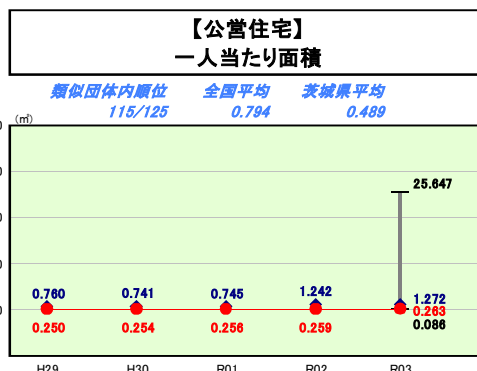
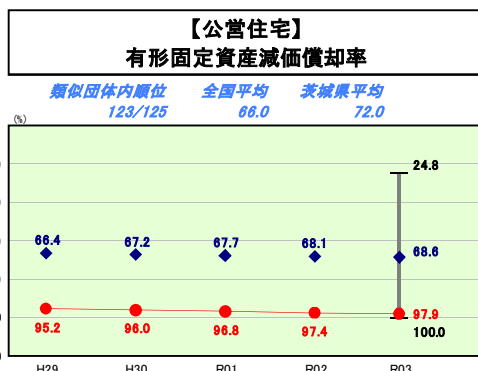
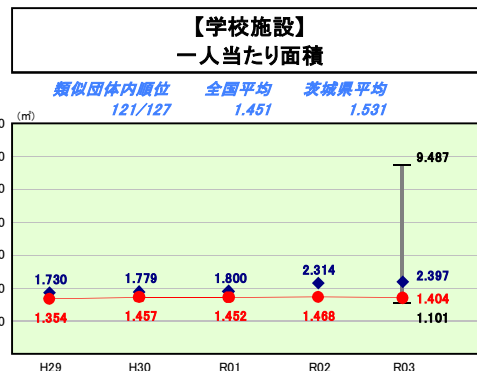
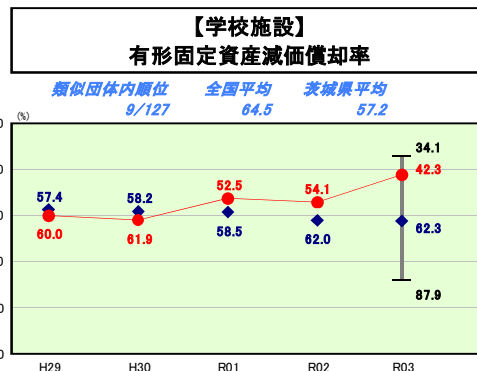
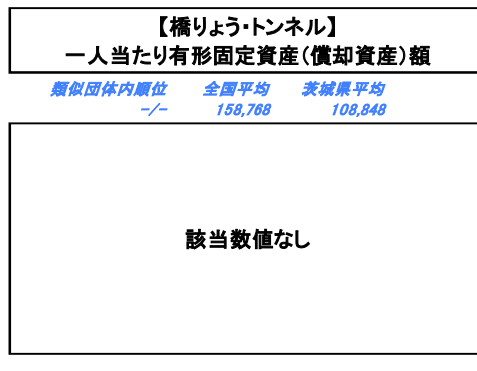
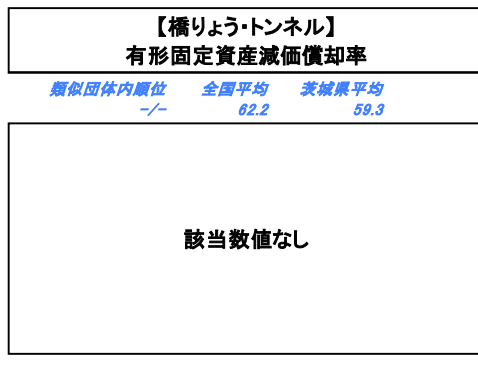
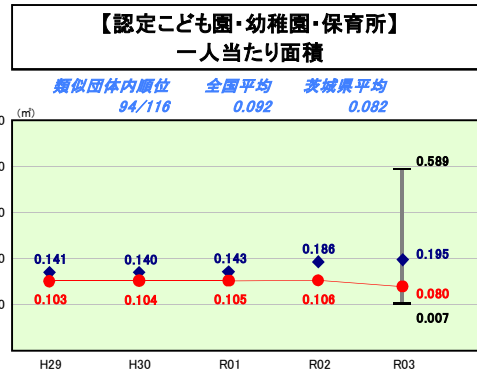
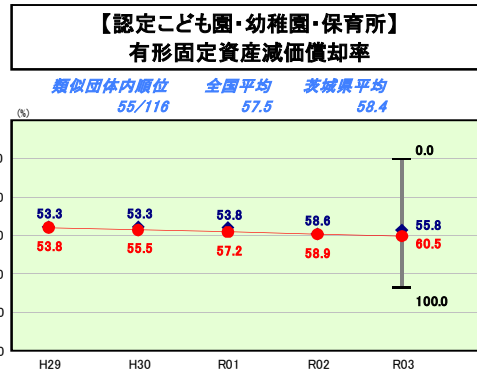
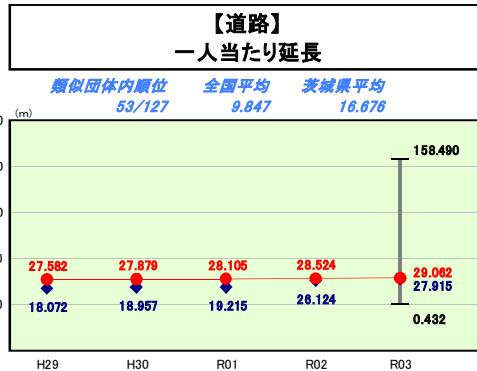
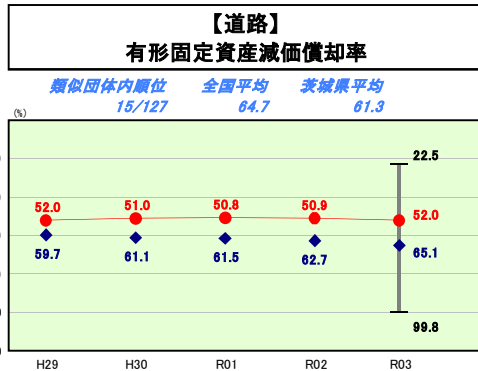
令和3年度

茨城県小美玉市

人口	49,445人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,918人 (R4.1.1現在)	運結実質赤字比率	-%
面積	144.74 km ²	実質公債費比率	6.7%
歳入総額	28,643,779千円	将来負担比率	42.3%
歳出総額	27,423,414千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1
実質収支	1,064,120千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1
標準財政規模	13,907,403千円		
地方債現在高	28,621,878千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

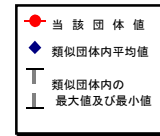
類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は「道路」と「学校施設」であり、高くなっている施設は「公営住宅」「公民館」「認定こども園・幼稚園・保育所」である。
 道路については、合併特例債を活用した広域幹線道路整備事業や防衛交付金を活用した道路整備事業を継続して実施していることから新設道路が増加しているためである。学校施設については、学校規模配置適正化事業により学校の統廃合を行っており、令和3年4月に小学校3校・中学校1校を統合した玉里学園義務教育学校が開校した。さらに、令和4年4月には小川地区小学校3校・中学校1校を統合した義務教育学校が開校予定である。今後、学校の統廃合が進捗すれば、学校施設の有形固定資産減価償却率は低くなることが見込まれる。
 公営住宅の有形固定資産減価償却率が97.9%と高い要因は、市が保有している公営住宅7施設すべてが築30年以上のためである。現在、4施設については募集中止となっている。令和2年度に策定した公共施設建築物系個別施設計画では、今後、募集中止している4施設については解体し、3施設は長寿命化・中規模修繕を行う計画となっている。公民館の有形固定資産減価償却率が85.4%と高い要因は、築40年以上の施設が3施設あるためである。今後、老朽化している施設は他の施設への機能移転・集約、建物の除却を検討していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

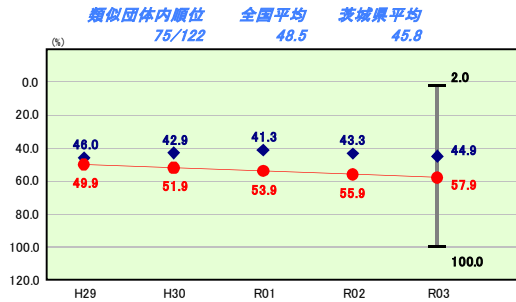
茨城県小美玉市

人口	49,445人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	47,918人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	144.74 km ²	実質公債費比率	6.7 %
歳入総額	28,643,779千円	将来負担比率	42.3 %
歳出総額	27,423,414千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1
実質収支	1,064,120千円	(年度毎)	R02 I-1 R03 I-1
標準財政規模	13,907,403千円		
地方債現在高	28,621,878千円		

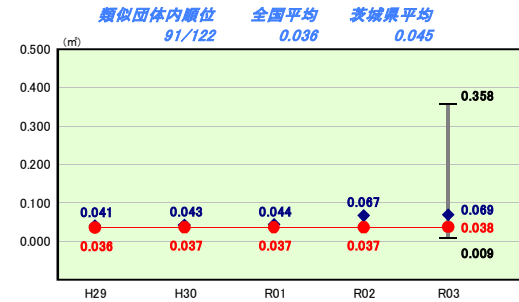


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

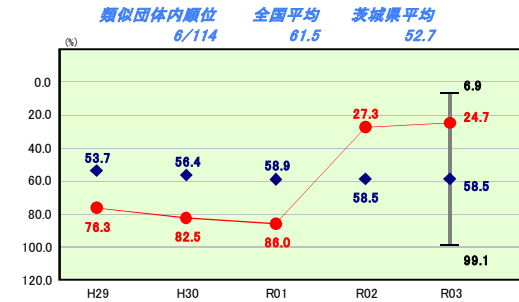
【図書館】
有形固定資産減価償却率



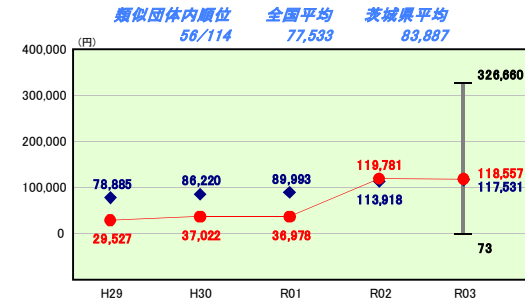
【図書館】
一人当たり面積



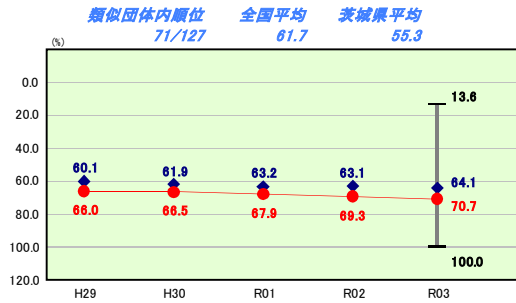
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



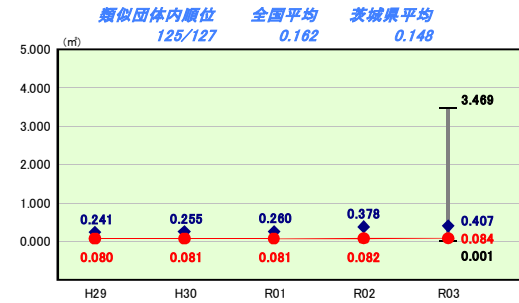
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



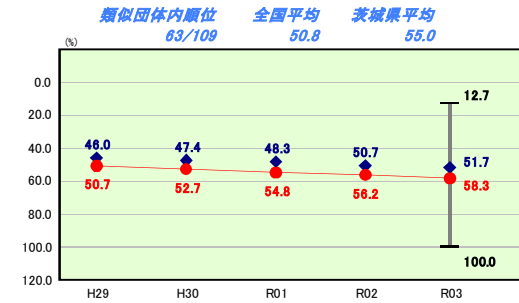
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



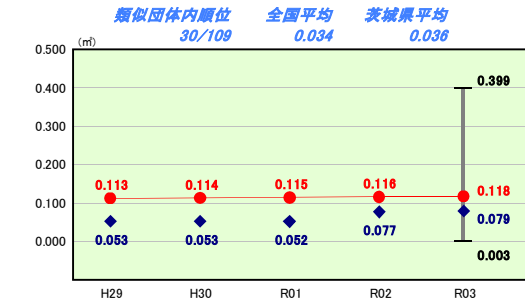
【体育館・プール】
一人当たり面積



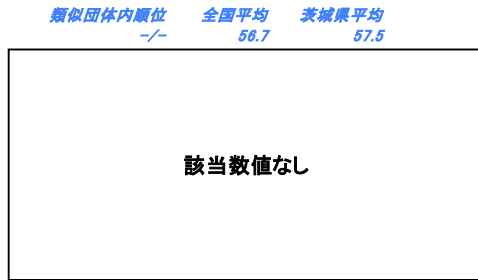
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



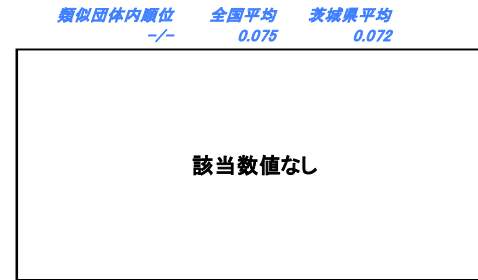
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



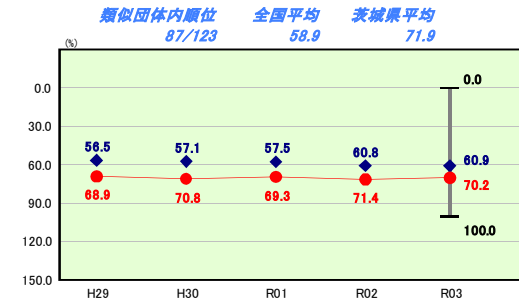
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



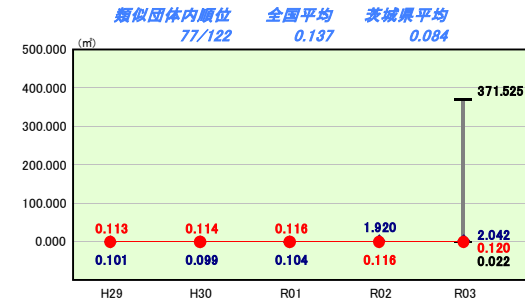
【福祉施設】
一人当たり面積



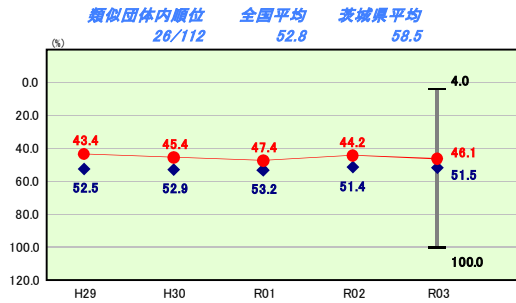
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



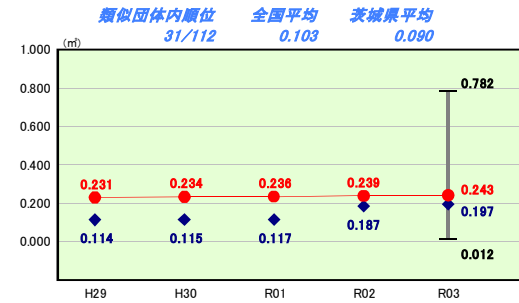
【消防施設】
一人当たり面積



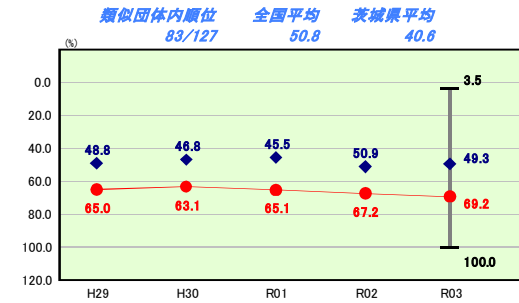
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



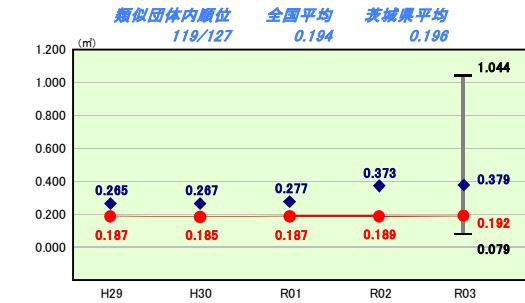
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は「一般廃棄物処理施設」と「市民会館」であり、その他の施設は類似団体よりも高くなっている。
 一般廃棄物処理施設について、当市を含めた4市町の管内に所在するごみ処理施設の老朽化が進んだため、平成27年度から令和2年度にかけて、老朽化した3施設を集約し共同で新たなごみ処理施設を整備した。さらに令和3年度からごみ処理施設の2期計画として地域還元施設の建設と旧施設の解体を行っているため、前年度と比較して、有形固定資産減価償却率が2.6ポイント減少し、一人当たり有形固定資産(償却資産)額が1,224円減少した。市民会館については、減価償却が進んだことにより有形固定資産減価償却率が前年度から1.9%増加となった。
 庁舎については、合併前町村の3施設を庁舎として活用しており、いずれも築30年以上経過している。消防施設も同様に、3施設ある消防署が築30年以上であるため、有形固定資産減価償却率が高い。老朽化が進んでいる公共施設は、公共施設等総合管理計画および実行計画である個別施設計画を推進することにより、維持管理に要する経費の抑制に努める。